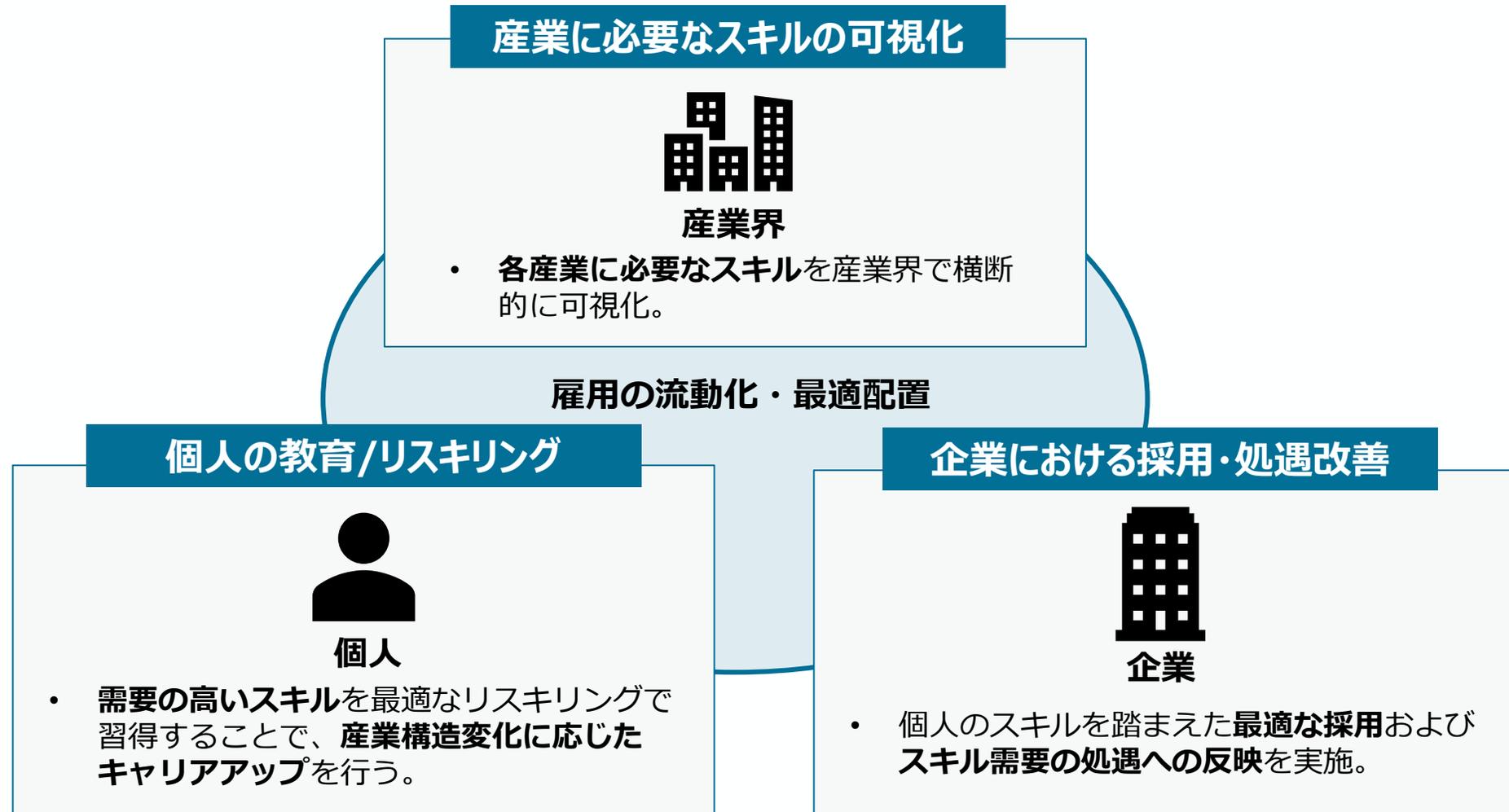


# 経済産業省の取組について

2026年2月

経済産業省 経済産業政策局

# 産業構造変化を見据えた最適な人員配置と処遇改善に向けたスキル可視化の重要性



# スキルベース労働市場の構築に向けて

- 産業が求めるスキルを体系的に整理して可視化し、スキル需要の高いリスキリング講座を充実。
- その上で、リスキリング講座やその支援情報、求人情報などの関連情報を一体的に提供することで、円滑な労働移動や人材育成を促進。

## スキル情報の可視化

### ✓スキル標準の策定・更新

各産業・職種で求められるスキルを整理したスキル標準を策定。

### ✓スキルの需要・処遇の可視化

産業横断でのスキルベースの労働需給やスキルに紐づく賃金水準を可視化。

## リスキリング提供

### ✓スキル需要に応じた講座の充実

業界団体や大学・高専等と連携しつつ、スキル標準とリスキリング講座を紐付けた上で、需要の高いスキルを習得できる講座を拡充。

## 労働移動

### ✓個人のスキル情報の証明

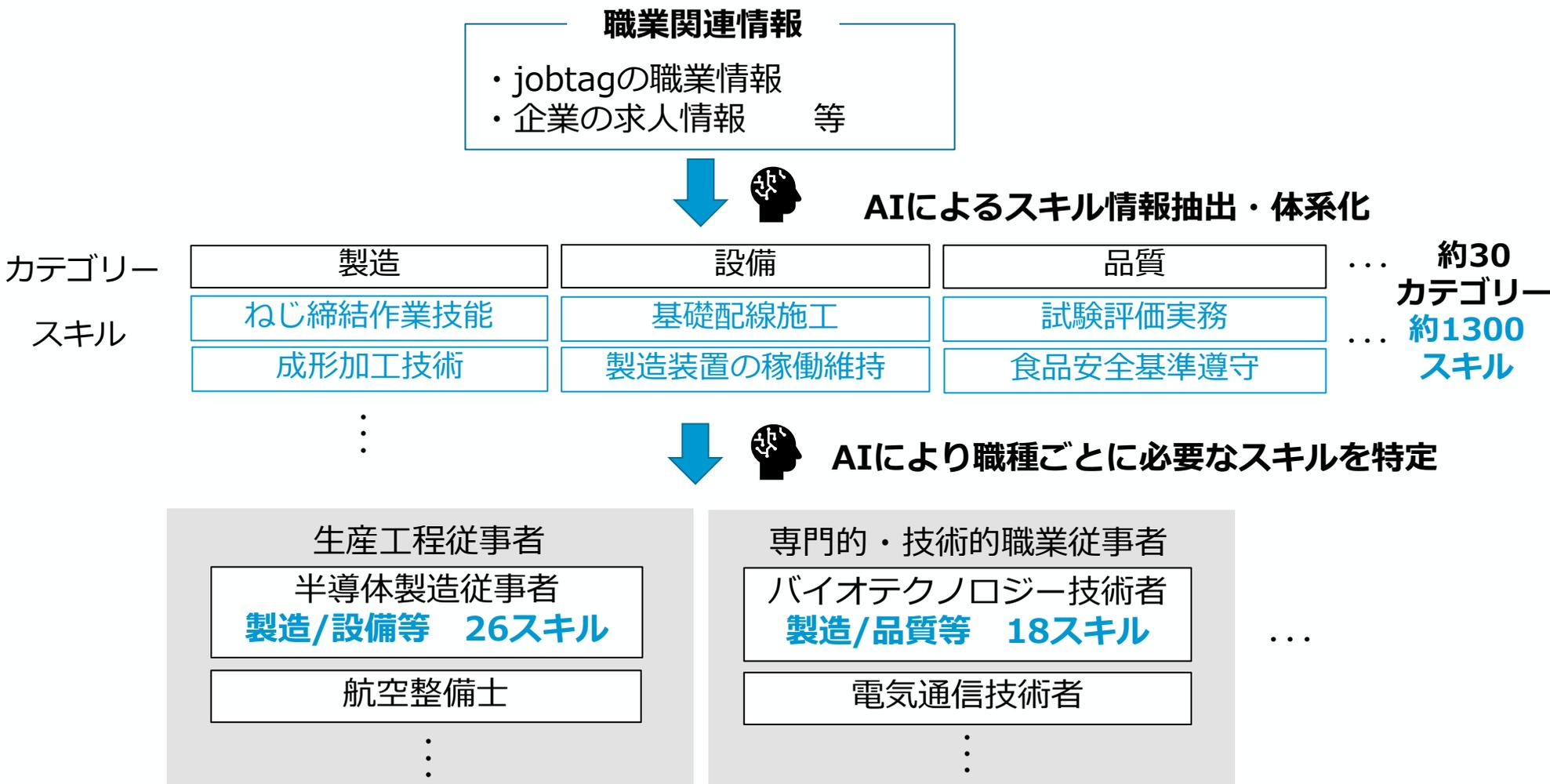
講座受講によって習得したスキルを蓄積・証明できるデータ基盤を整備。

### ✓スキルに基づく求人・求職

官民の求人サイトとスキル標準をデータ連携させ、各求人に求められるスキルを明記。

# 産業横断のスキル体系のイメージ

- 職業関連の情報や求人情報を元にAIを用いてスキル情報を抽出し、戦略分野に関連する職種を中心に、業界団体等とも連携しながら、職種ごとに必要なスキルを整理。



**約30カテゴリー（例）**

インフラ	物流
オペレーション	安全
コンテンツ	研究
コンプライアンス	顧客対応
セールス	事業戦略
セキュリティ	自動化
ソフトウェア	人材開発
データ	製造
デザイン	設計
プロジェクト	設備
プロダクト	調達
ヘルスケア	農業
マーケティング	品質
経理・財務	法務

# (参考) 職種ごとのスキルの例

## 半導体製造従事者

重要度	スキル名	
4	製造装置の稼働維持	生産工程自動化機器の運用
3	工程品質保証 プロセス監視・自動制御操作 プロセス挙動監視	生産設備の稼働維持 標準作業の実行力 生産工程衛生管理オペレーション
	製造工程の運転条件制御 工程別動作試験・性能調整の実施 工程内品質検査 不適合品の現場対応	計測機器による状態診断 計測データに基づく設備診断 目視検査 装置稼働の実務遂行能力
2	工程衛生の確保 操作手順書活用による条件設定	装備部品管理と状態維持 道具・備品最適化管理
	表計算ソフト活用 計測データ品質検証 計測と業務データ記録	リアルタイム情報伝達オペレーション マルチタスク作業展開力 物理対象情報の照合・検証作業
1	コンピュータソフトウェア操作基礎	

## バイオテクノロジー技術者

重要度	スキル名	
4	バイオテクノロジー応用技術	
3	薬品・試薬取扱および反応制御 分析機器運用技術 品質マネジメント実務 発酵プロセス制御 統計的データ解析 実験設計	実験データ解析と特性評価 試験評価実務 顕微鏡観察実務 研究開発プロセス設計 データ収集プロセス設計
	表計算ソフト活用 先行技術・知識のリサーチ 実験記録・研究成果文書化技法	外国語運用実務 衛生環境整備実務 データベース検索
2		

## スキル重要度を5段階（0～4）で判定

重要度	説明
4 (完全に一致)	職業の核心的な業務内容であり、当該スキルが必須かつ中心的に求められる。職業内容とスキル定義がほぼ完全に一致する。
3 (強く関連)	職業の主要な業務の一つであり、当該スキルを実践レベルで活用することが求められる。
2 (関連あり)	職業内で部分的に必要とされ、当該スキルの基礎知識や概要が求められる。
1 (弱く関連)	間接的に関連する、または補助的に必要とされる程度で、スキル活用を主目的とはしていない。
0 (ほぼ無関係)	職業内容とスキル説明文に、関連性がほとんど見られない。

# 戦略分野へのリスキリング

- 第四次産業革命スキル習得講座を活用したIT関連分野のリスキリング講座の拡大（実践的なプログラムの追加等）に加えて、戦略分野等において需要の高いスキルの習得（例：半導体、GX関連等）に向けては、**文部科学省とも連携し、大学等におけるリスキリング実施体制の拡充**を目指す。

## 第四次産業革命スキル習得講座認定制度（Reスキル講座）

- **IT・データ**を中心とした将来の成長が強く見込まれ、雇用創出に貢献する分野において、**社会人が高度な専門性を身に付けてキャリアアップ**を図る、専門的・実践的な教育訓練講座を**経済産業大臣が認定**する制度。
- 厚生労働省が定める一定の要件を満たし、**厚生労働大臣の指定を受けた講座は「専門実践教育訓練給付」の対象**となる。
- 令和7年10月現在、**324講座**を認定。

【参考】対象分野・目標レベル

### ➤ 対象分野

- ①IT分野 — デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進に関する知識及び技術
- ②IT利活用分野 — 自動車分野のモデルベース開発、自動運転、生産システムデジタル設計

### ➤ 目標レベル

- ①IT分野 — ITSSレベル3以上を目指す
  - ・当該教育訓練が対象とする技術や手法等を活用し、専門を持つプロフェッショナルを目指して、要求された作業を全て独力で遂行するレベル
- ②IT利活用分野 — ITSSレベル4相当（以下のいずれか）を目指す
  - ・当該教育訓練が対象とする技術や手法等を活用して、業務上の課題の発見と解決をリードするとともに、後進育成にも貢献できるレベル
  - ・当該教育訓練が対象とする技術や手法等を活用して、新規ビジネスやサービス等の創出が可能であるほか、後進育成にも貢献できるレベル

# 地域人材育成構想会議の開催について

## 1. 開催趣旨

- DX、GXなど産業構造が加速的に変化し、全国で構造的な労働供給制約が顕在化する中において、**地域における産業需要や人口動態を踏まえた戦略的な産業人材育成を進める必要があることから、産業界・教育界・労働界等が連携した具体的な人材育成について、地域構想推進プラットフォーム等とも連携しながら各省横断で進めるべく、地域ごとに「地域人材育成構想会議」を開催する。**

## 2. 開催概要

- 各地域で中心となる産業界と教育界を中心に、①**地域別の人材需給推計の共有**、②**各省施策及び産業界と教育機関・訓練機関の先進的な連携事例の共有**、③**これらの施策を活用した産業界と教育機関・訓練機関との連携事例創出に向けた取組**についてキックオフとしての議論を行う。夏以降、**次年度に向けたフォローアップ**を実施。

## 3. 構成員

- |     |   |      |  |
|-----|---|------|--|
| 産業界 | <ul style="list-style-type: none"><li>経済連合会</li><li>商工会議所連合会</li><li>商工会連合会 等</li></ul>   | 自治体  | <ul style="list-style-type: none"><li>地域における知事会等の幹事県 等</li></ul>         |
| 教育界 | <ul style="list-style-type: none"><li>国公立大学、高専</li><li>専修学校関係団体</li><li>教育委員会 等</li></ul> | 労働界  | <ul style="list-style-type: none"><li>独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 等</li></ul> |
|     |   | 関係省庁 | <ul style="list-style-type: none"><li>文科省、厚労省（労働局）</li></ul>             |

## 4. スケジュール（開催予定）

**先行して北海道で開催済み（2/2）**。今後、他地域についても順次開催。その上で、実施状況のフォローアップも踏まえ、今後の施策に必要な応じて反映。

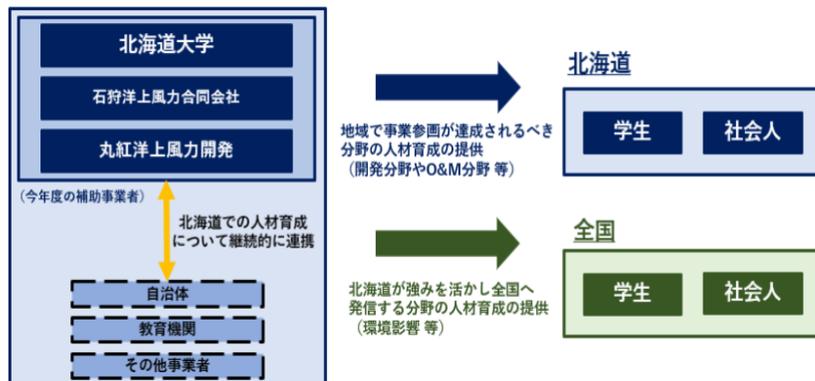
# 産学が連携した人材育成について

- 既に産学官が連携した人材育成事例が創出されている分野・地域もあるところ、こうした好事例を文科省の関連施策等も活用し全国規模で拡大していくことが重要。

## 地域における産学連携の人材育成事例

### 洋上風力分野（北海道）

- 北海道大学が中心となり、令和7年度洋上風力発電人材育成補助金を活用し道内教育機関・企業と連携して北海道洋上風力アカデミー（HOA）を立ち上げ。
- 環境影響評価や地域合意形成に関するカリキュラム作成し、2026年度以降本格的に実施予定。



### バイオ分野（北陸）

- 富士フィルム富山化学からの企業版ふるさと納税（令和7年度～9年度）を活用し、富山県、富山県立大学が協定を締結の上、バイオ医薬品製造に関する寄附講座を設置。

プログラム名	時期	内容
新卒教育プログラム	5～6月	21日間、新入社員らがバイオ医薬品の特長や市場動向から、製造や品質管理の方法まで体系的に学ぶ
社会人アップスキリングコース	7～8月	10日間、医薬品製造現場の実務経験者らがより実践的な内容を学ぶ
GMPワークショップ研修	9月	バイオ医薬品のGMP(医薬品の製造・品質管理基準)について学ぶ
国内バイオ医薬品製造所見学	10月	協和キリン高崎工場でバイオ医薬品の生産設備を見学
抗体医薬の培養・精製コース	10月	神戸市のBCRETでバイオ医薬品の培養や精製工程を体験

※いずれも県内製薬企業の社員らが対象

### 情報システム分野（四国）

- 2025年4月に、大学・高専機能強化支援事業（文科省、令和5年度採択）の支援を受け、愛媛県内の企業等と連携し、松山大学にて、情報学部情報学科を設置。

<主な連携企業>



# (参考) 北海道の地域人材育成構想に関する懇談会の開催について

- 2/2 (月) に地域人材育成構想会議の第1弾として、北海道の地域人材育成構想に関する懇談会を開催。
- 地域別の就業構造推計結果や文部科学省施策、教育機関からの取組等の紹介を元に、今後の北海道での人材育成の方向性について議論を行った。

## 概要

### ● 次第：

#### 1. 地域人材育成構想等について

- (1) 地域の産業人材育成について
- (2) 産業構造の変化を踏まえた高校から大学・大学院を通じた人材育成システム改革に向けて
- (3) 生産性向上人材育成支援センター及び北海道職業能力開発大学校の職業訓練について
- (4) 教育機関からの取組紹介

・北海道大学、千歳科学技術大学、函館工業高等専門学校

#### 2. 意見交換

### ● 構成員：

1. 産業界：北海道地域の経済連合会、経済同友会、商工会議所連合会 等
2. 教育界：国公立大学、高専、専修学校関係団体、教育委員会 等
3. 行政：北海道庁、札幌市、関係省庁、JEED北海道支部 等

## 主な意見

- 北海道全体の将来像を踏まえ、産学官が一体となって必要な人員構成や育成戦略を検討する必要。
- 初等中等教育段階から企業が教育の場に参画し、地域や仕事の魅力を伝え雇用や定着に繋げることが重要。
- 若者の育成だけでなく、既存産業の人材に対するリスキリングも並行して進めるべき。
- 生成AI時代において、知識詰め込み型から研究的かつ実践的な教育への転換が必要。

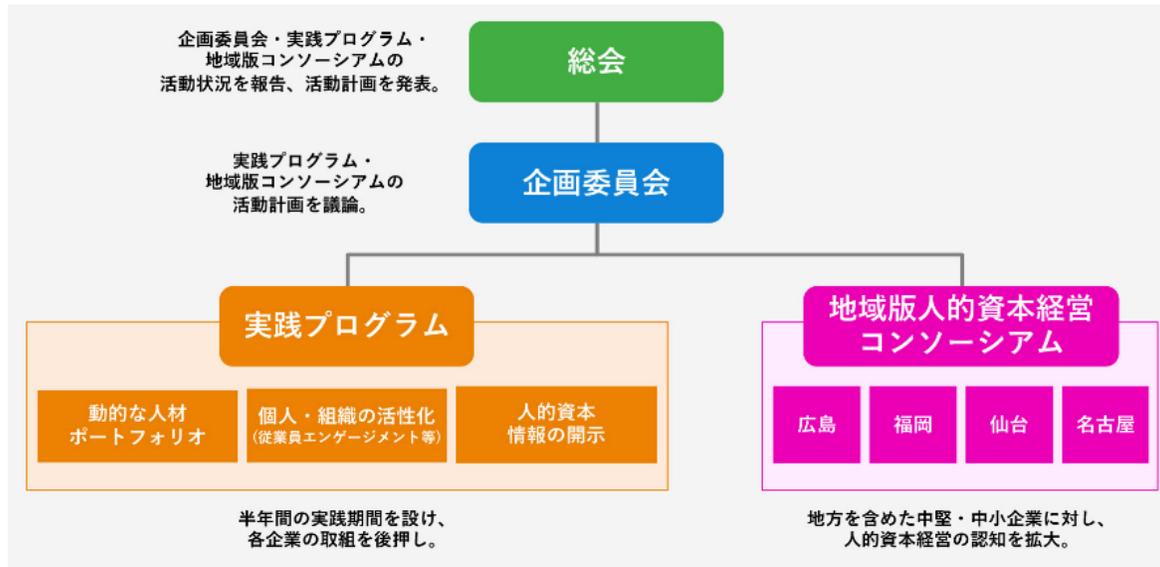


# 人的資本経営を推進するための運動

- 持続的な企業価値の向上に向けて、人材を「コスト」ではなく「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出す「人的資本経営」が重要。先進事例の共有等を通じて、日本企業における人的資本経営を実践と開示の両面から促進することを目的として人的資本経営コンソーシアムを設立（2022年8月）。
- 本年4月には、運営主体として「一般社団法人人的資本経営コンソーシアム」を設立し、コンソーシアムとしての活動の独立性・自律性を担保する。

## コンソーシアム構成

- 総会のもとに、企画委員会、実践プログラム、地域版人的資本経営コンソーシアムを設置。



## コンソーシアム発起人・会員企業数

- 発起人：日立製作所、ソニーグループ会長等 計7名
- 会員数：600者超（発足時320者）



一橋大学  
CFO教育研究センター長  
伊藤邦雄氏【発起人代表】



キリンホールディングス  
代表取締役会長CEO  
磯崎巧典氏



リクルート  
取締役会議長  
北村吉弘氏



アセットマネジメントOne  
取締役社長  
杉原規之氏



SOMPOホールディングス  
元グループCEO  
櫻田謙悟氏



日立製作所  
取締役会長 代表執行役  
東原敏昭氏

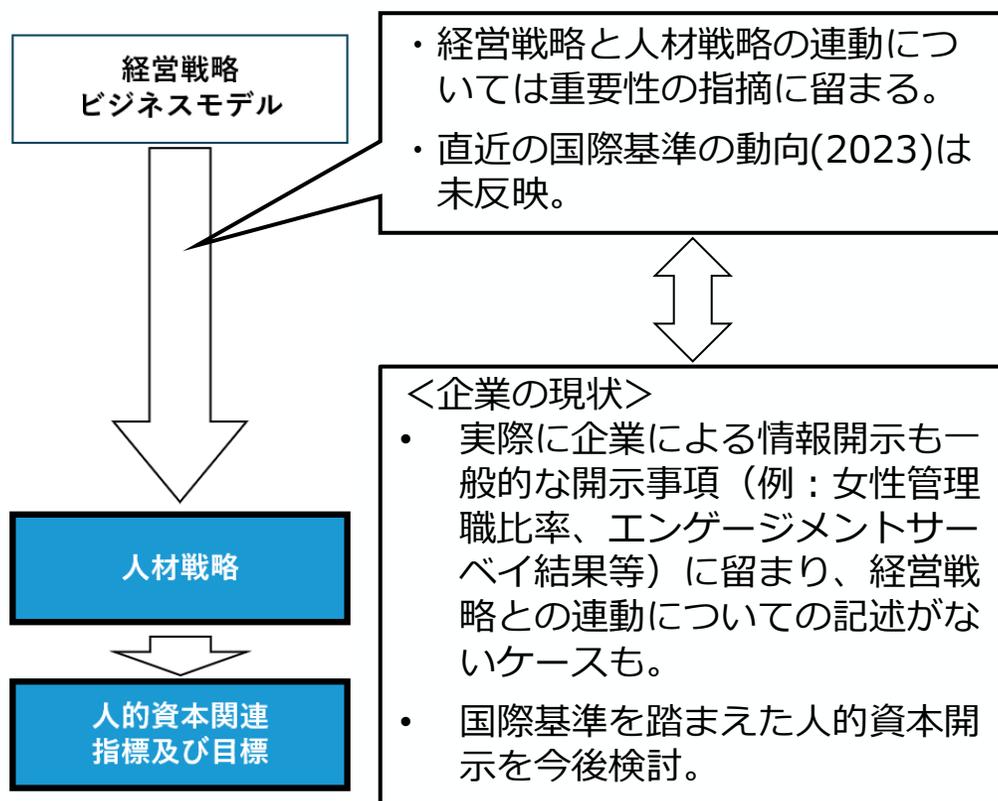


ソニーグループ  
取締役代表執行役会長  
吉田憲一郎氏

# 人的資本可視化指針の改訂

- 企業の人的投資が資本市場から適切に評価されるような情報開示の在り方を示したガイダンスとして、2022年8月、「人的資本可視化指針」を公表（内閣官房、経産省、金融庁）。
- 内閣府令の改正に合わせて、企業が**経営戦略と連動した人材戦略・人的資本投資を**実践して、**情報開示を通じて資本市場・労働市場との対話**を進めるためのポイントを整理し、「人的資本可視化指針」の改訂を行う。

## 人的資本可視化指針（2022年策定版）



## 指針改訂のポイント

### ① 経営戦略と人材戦略の連動

- **経営戦略と連動した人材戦略・人的資本投資を**どのように考え、実践するかについて、**具体的なステップ・考え方を整理**。

（例）経営戦略の実現に必要なスキルを有する人材の確保に向けて、**スキルに応じた処遇・報酬体系の確保**

- 経営戦略と連動した人材戦略を開示している**企業事例を整理**。

### ② 国際基準を踏まえた開示

- **直近の国際基準（2023年公表）に沿った開示の考え方**や、**具体的な開示内容の例**を整理。

# 人材戦略に応じた開示の事例 | 事業戦略に応じた人材の充足

- 株式会社SHIFTでは2024年度有価証券報告書において、「無駄のないスマートな社会の実現」というビジョン達成に向け、売上高1,000億円を目標とした。ソフトウェアテストを主力としながら上流工程から開発工程、また付随する近接のサービスの拡大を、目標達成のための取組の1つとして掲げた。
- これに向けて、開発などの大規模案件を担うことができるプロフェッショナル人材が必要と整理。人材採用基盤の構築などを行い、結果としてプロフェッショナル人材の在籍人数を2.7倍に増加させた。

